様式第４号の４（記載例）　　　　　　　　　　（表）

登記事項証明書どおりに記載する（事務所の所在地、申請者の名称、代表者氏名）。

特例認定特定非営利活動法人の特例認定申請書

受付印

提出年月日を記載する。

○○年○月○日

登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載する。
※認証年月日ではないので注意すること。

山 形 県 知 事　殿

過去の認定等の有無について記載する。

主たる事務所の所在地	郵便番号×××－×××× 山形県山形市松波二丁目○番○号 電　話（023）　XXXX　—　XXXX ＦＡＸ（023）　XXXX　—　XXYY
フリガナ	ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝ　○×▲ｶｲ
申請者の名称	特定非営利活動法人　○×▲会
フリガナ	ﾔﾏｶﾞﾀ　ｲﾁﾛｳ
代表者の氏名	山形　一郎
設立年月日	平成２２年４月　１日
事業年度	４月１日～３月３１日
過去の認定の有無 (過去に認定をした所轄庁)	有　・　(無) （　　　　　　　　　　）
過去の特例認定の有無 (過去に特例認定をした所轄庁)	有　・　(無) （　　　　　　　　　　）

特定非営利活動促進法第 58 条第１項の特例認定を受けたいので申請します。

（現に行っている事業の概要）

○○○。
○○○。

現に行っている事業の概要について記載する。

登記事項証明書に記載されている従たる事務所を全て記載する（欄が不足する場合は、次葉に記載する。）。

事務所における判断事項について責任をもって判断できる責任者を記載する。

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役　職
郵便番号×××－×××× 山形県山形市鉄砲町二丁目○番○号 電　話（023）　XXXX　—　XXXX ＦＡＸ（023）　XXXX　—　XXYY	村山　太郎	理事
郵便番号 電　話（　　）　　— ＦＡＸ（　　）　　—		
郵便番号 電　話（　　）　　— ＦＡＸ（　　）　　—		

（裏）

（注意事項）

- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 法人の設立の日から５年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。
- 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

（特例認定申請書次葉）

申請法人名	

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役　職
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		